

「生活相談体制の充実！」

市長

民生局地域支援部において、令和5年度から、市民の皆さまのお困りごとを受け止める窓口体制を充実させるとともに、既存の窓口の整備・連携強化を図ってまいります。

まずは田浦行政センターから始まり、6つの行政センターに配置していた地域生活相談窓口を令和5年4月に市内9つすべての行政センターに配置しました。

これによって市内全域、お住まいの地域の行政センターで日常生活のお困りごとを相談していただけるようになりました。

かねてより、私は職員に対し現場に出向き皆さまのお困りごとを一緒に考え、解決していくようにとお願いしてまいりました。やっとその体制がすべての行政センターで整うことになりました。

しかし、配置が完了しただけでは、この取り組みは完成ではありません。あくまで地域生活相談窓口は、皆さまのお困りごとの解決に向けた入り口であって、市職員全員が現場への意識を持って取り組みを進めてまいりたいと思います。

次に、既存の相談窓口の整備です。本町の総合福祉会館2階にあります消費生活センターを、令和5年5月8日から本庁舎の1階に移転をさせ、市民相談室と一体化させて、課相当の室として市民の皆さまのお困りごとに関する窓口を一カ所に集約いたします。

これによって、どこに相談したらよいのか、そもそも何から手をつけたらよいのかと迷ったときには、まず市民相談室にお越しをいただくことで解決に向けたお手伝いをすることができるようになります。

消費生活センターを本庁舎に置くことにより、さまざまな効果が得られると考えています。たとえば、契約に関する問題などの場合、消費生活相談だけでは解決せず、引き続き法律相談などの専門相談が必要になることが少なくありません。また、相談に来られる方には高齢の方が多数おられますが、これらの方の中には福祉的な支援が必要な方も少なくありません。

こういった場合の連携も取りやすくなり、相談する方の利便性が向上します。

最後に相談業務間の連携を強化いたしました。

行政センターの地域生活相談窓口の担当者を市民相談室に併任といたしました。

これまで地域生活相談窓口担当者間では月1回の担当者会議を開催し、それぞれが対応した案件について情報の共有をしていました。

しかし、市域全域での課題になっていることや本市内でも急増していると聞いている特殊詐欺の情報など、地域生活相談窓口の担当者間だけでは得られない情報も少なくありません。

これからは市民相談室に併任させることで市民相談室、消費生活センターとも連携し、それぞれで得た情報の共有を図り、連携を強化することで、ノウハウが蓄積され地域生活相談窓口においても迅速かつ幅広い対応ができるようになることが期待できます。

また、市民相談室、消費生活センターにとっても地域の状況を知る機会ができて、状況によっては地域生活窓口の機動力を活用することも可能となります。

このように一応の体制は整いましたが、体制の整備だけでは十分ではありません。

そこで実際に対応する職員があつてこそその相談体制整備です。

相談にあたっている職員だけではなく、すべての職員一人一人が常に皆さまのお困りごとを、我がことのように考え行動することこそが私の考える市の職員像です。

引き続き市民の皆さまの利便性向上のために体制整備と職員の意識、能力の向上に取り組んでまいりたいと思います。

■ 質疑応答

記者

高齢化に伴って相談件数は、多分増えていると思います。そのあたりのトレンドはどうなっているか教えていただきたいと思います。また、どういった特殊詐欺の相談が増えているのか、どのような種類の相談があるのかを教えてくださいませんか。

また、横須賀市は全国に先駆けて、新たにチャットGPTを業務で試験的に導入しましたが、機械に任せることは機械に任せて、その一方で人と対面するような身近な問題への対応については、体制を充実させるというような趣旨のご説明があったかと思います。今回の相談体制の充実というのは、そのお話と関連あるのか、そのあたりについて教えてくださいませんか。

地域支援部長

昨年度の地域生活相談、行政センターでの行政相談の内容ですが、道路と福祉に関することが全体の約4割を占めています。令和5年1月末時点では、全体で1,213件のご相談を受けております。そのうちの4割が道路と福祉の案件でした。これまで行政センターでの地域生活相談の配置を順次増やしておりますので、毎年件数は増えています。

また、特殊詐欺の関係は、地域生活相談だけではなく消費生活センターの方にもその相談がきております。特殊詐欺と合わせてリフォーム詐欺の関係もご相談をいただいております。地域の方からお隣の家が急に足場を組んでいるというような状況で心配になるがどうなっているのだろうかというような相談も受けている状況です。

市長

チャットGPTですが、これは私が常に申し上げている「誰も一人にさせないまち」ということが原点です。市職員全員が市民のために何ができるかということを考えてほしいといつも申し上げておりました。相談窓口において、市の職員は各部署の分野にとどまらず、人の相談に乗るという公務員としての本来の姿に戻ってほしいという考えがあります。

チャットGPTにしても、その精神に、考えに基づいてやるものです。

チャットGPTはDXの延長であり、「誰も一人にさせないまち」というものを完成するためのツールとして使うということでもあります。

記者

相談体制を充実させることによってどんなことを期待するか、どのようになってほしいなど、そういった展望のところを、改めてお聞かせいただけますでしょうか。

市長

これは何度も申し上げていますが、私は市議会議員を経て市長の任にあります。

市議会議員というのは、常に地域の人たちに気を配りながら、地域の人たちがどのように考え、何に困っているかということ、常に地域を歩いて考えていかなきゃいけない。それをやってきたので、本来、職員もそのようであってほしいという思いがあり、当然のことながら市民サービスの充実とはそのようなものだと考えています。

社会の多様化や変化によって、困りごとはどんどん変わっていくわけです。

それに対応するには、まちに出なければいけない。ですから、相談センターとして、相談窓口を各行政センターにつくりたいという思いを持ちました。

本来、相談窓口を置かなくても、行政センターの職員が全員そのようにあれば1番良いわけですが、行政センターの職員は相談以外の業務もあります。

ですから、それを補完するという意味で、相談窓口を設置して、皆さんのお困りごとを相談でき

る体制を整えました。これにより、地域のために何ができるかと考えなければいけない公務員としての本来的な職務というか、そのようなものが広がっていくのではないかと考えています。今後、ますます少子高齢化が進みます。高齢者の皆さんや少子化に悩む方に、すべての職員が寄り添って相談できる体制ができると信じています。

記者

一方で市民側にとっては非常に相談へのハードルというのが下がったのかなというところだと思いますが、そのあたり市民にとっては、どのようにお考えでしょうか。

市長

当然だと思います。

何度も申し上げているように、私は市民と職員という区分けはないと思っています。そのように市民の皆さんにも理解していただきたいし、職員もそのように理解していただきたい。

市民も職員であり、職員も市民であるという理解のなかで、双方がいろいろな考え方を出し合いながら、相談事に対応するということができればいいと思っています。

これはもう私が政治をやっている若い頃からの理想でして、議員であっても市長であっても市民の一人です。その視点で話し合うことができ、議員、職員、それぞれの立場で知り得た教訓、知識を皆さんと一緒に共有して考えながら生活する、向上のために役立たせる、それが本来の政治であり、民主主義であると思っていますので、理想の形に近づいていくのではないかと考えています。

記者

ということは、やはり市民の方々には気軽に相談に来てほしいとかそういうことでしょうか。

市長

それは当然の話です。やはりハードルが高いというのは、そもそもおかしな話でして、どんどんおいでになって相談をしていただきたい。どんな小さなことでも困ったことでも取り組んでいきたいと思っています。

「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催」

市長

「横須賀市戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集いの開催」についてです。

「戦争犠牲者を慰め平和を祈念する集い」は、過去の戦争において、犠牲になった本市に関係のあるすべての方の霊を慰め、恒久平和の確立を祈念するために、ご遺族、各界各層の代表の参集のもとに、毎年5月の第3日曜日に文化会館で開催しています。

令和2年度・3年度は中止。昨年度は関係者と招待者のみで、一般への周知広報はせずに開催しました。今年は4年ぶりに入場の制限等することなく、5月21日10時半から文化会館大ホールにて式典を開催します。

また、式典に先立ちまして10時から遺族代表者、議長とともに平和中央公園の慰霊塔にて代表献花をいたします。

戦争の悲惨さ、平和の尊さを若い世代に伝えることを目的に、横須賀総合高校および市内私立高校4校の生徒さんに献花の補助などのお手伝いをいただきたいと思います。

式の内容につきましては資料のとおりです。

ご高齢になられたご遺族に参加していただく際の配慮と若い世代への継承について、今後も引き続き検討を続けてまいりたいと思います。

■質疑応答

記者

今回は、高校生が代理で祭壇に献花すると記載がありますが、これは初めての取り組みでしょうか。

地域支援部長

昨年度も高校生に参加をしていただきました。

お席から立ち上がれないご高齢の方がいらっしゃいますので、高校生が各席を回って献花をお預かりし、代理で祭壇に献花をしております。

記者

2回目ということですか。

地域支援部長

はい。

記者

遺族の方の高齢化は、近年の課題となっていると思います。

また、横須賀市は、遺族会も何年か前に解散されておりますし、直接戦争を知る人たち、遺族の方たちの参加というのが年々難しくなっていると思います。

そこで、これまでと同じようにこの集いを今後も開催されるのか、あるいは何か将来的に別の道を考えておられるのか。将来における戦争犠牲者の慰霊をどうされるのか、何かアイデアはありますか。

市長

風化させてはならないという思いは非常に強く持っていますし、私の父も戦争体験者で、それは

私のなかでは政治をやっていく上では非常に大切な原点だと思っています。

戦争を実体験している方たちが、お亡くなりになられて、少なくなっているということに、実は非常に危機感を感じています。ですから、犠牲者を慰め平和を祈念する集いというのは続けていかなければいけないと思っています。

その思いから、平和中央公園の平和モニュメントをつくりました。平和を祈念し、戦争犠牲者を慰め、平和モニュメントで平和を祈るという仕組みをつくりたいと思ったからです。

これからも次の世代の方たちに、戦争犠牲者のことや戦争の実態を伝えなければならないと思っていますし、私たちがやっていかなければならない務めだと思っており、様々なものを連動させなければいけないと思っています。少なくとも私たちの世代では、何らかの形で続けていきたいと思っています。

記者

一方で、馬門山でも同じように戦争犠牲者のために慰霊祭をやっています。

これは将来的に一緒になる可能性はあるのでしょうか。

市長

今のところは別々にやりたいと思っていますが、今後、そのようになってくる可能性もあるとは思いますが。

記者

5月の開催ということですが、8月ではなく、例年5月なののでしょうか。

また5月が何か横須賀にとって意味があるのでしょうか。

地域支援部長

例年5月です。

かなり昔から5月に開催しており、その経緯は定かではありません。しかし、やはりご高齢の方々には、夏の8月15日の時期ですと非常にお越しになるのは大変であろうということもあって、5月に実施していると我々は認識しております。

■案件以外の質疑

記者

統一地方選が終了しました。

統一地方選の期間中に現職の首相が襲撃されるというショッキングな事件があり、街頭演説の仕方について危険じゃないかという議論が出て、屋内に限定するというような話が自民党などで出ています。市長も選挙で有権者と触れあい、街頭演説などもやってこられたと思います。

その点について、何か持論などありましたら教えていただけますでしょうか。

市長

若いときからマイク 1 本で生きてきました。街頭で育ってきた人間なので、時代が変わったなと思いました。

主義主張のぶつかり合いで、かつてはいわゆる政治的なテロというのはそれなりにありましたし、街頭に出たときにはそのくらいの覚悟が必要だろうと、少なくとも私たちが若い時代はそうやって生きてきました。

ただ、昨今のこの首相に対する事件は、そういう主義主張の政治的なテロではなく、トップが対象として狙われたということで、いかがなものかと思っています。イデオロギーの時代が終わったというところはあるかもしれません。

我々の時代では、かつての山口二矢のように、政治的な主張をもった者が襲撃事件を起こしたと、よくよく皆さんもご記憶の方もいらっしゃると思います。

そうではなく、あのよう、すぐ爆弾をつくることができ、実行できるということで恐ろしい時代になったと感じています。演説などのやり方は少し考えなければいけない時期にきているのではないかと感じています。ただ、私も政治家の端くれですから、街頭に出なければいけないということ、これは当然のことだと思っています。

政治的な主張が理由ではなく、あのような事件が起きました。かつての言論を封殺されるというものではなく、今回の件が民主主義の危機云々というのは、また別の問題だと個人的には思います。民主主義の危機だとは思っていませんが、こういう大変な時代、すごい時代が変わったと思っています。

記者

日曜日にあった市議会議員選挙で、新しい顔ぶれが決まりました。年齢構成や男女比、そのあたりも踏まえて、受け止め、思いなどをお聞かせください。

市長

時代の流れだなというふうには思っています。もっと 20 代 30 代の方や、女性など多様な方に出てきてもらった方がよいと考えます。私は 69 歳になり、まさかこの歳まで政治をやっているとは思いませんでした。それだけ政治に魅力がないのかな、あるいは政治的なもの、政治の必要性が感じられないのかということをつくづく思います。他都市では無風の選挙というものもありました。幸い横須賀はかなりの人たちが出てきてくれて、これから議会でいろいろな議論が交わされるのであろうと思いますが、やはり様々な人が出てきて活力が出て、いろいろな議論を積み重ねなければ社会は変わっていかないと考えています。

若い方、女性、様々な方にどんどん出てきていただきたいとは思いますが、そういう社会ではないということに、ある意味では憂いを持っています。

SNS など様々なツールが出てきていますが、そこでではなく、もっと積極的に政治の場に若い人たちが出てきて、こう変えたいのだ、という意見を表明するようになってほしい。

これは持論ですが、「今、この時期に、こういう条例をつくりたい、こう変えたい」という思いで

政治の場に出てきて、それが終わったらまた民間に戻るなど、一生の仕事ではなくてもよいと思います。もっともっと新鮮な方たちが出てきた方が面白いと思います。

記者

投票率について、県議会議員選挙も含めて、下げ止まらないような状況かと思いますが、このあたりはどうですか。

市長

いま申し上げたことが理由なのだろうと思います。

政治がどのように社会に対して機能するかということ、あまり感じられない時代になったのではないかと思います。国政レベルは別として、特に地方政治において、政治によって、何かがつくられるということを実感していない方が多いのかなとも思います。どんどんいろいろな方が出てきてくれて、政治家というもののハードルを下げてくださいればいいかなと個人的には思います。

記者

チャットGPTの試験導入について、各部署で使ってみて手応えはどうでしょうか。

市長

まだ報告を受けていませんが、かなり手応えはあります。いろいろなことをどんどんやりたいと思っています。

いま、職員の業務改善をしている最中です。それぞれの部局で鋭意進めていると思います。こういうふうにしたらいいのではないかと、使い勝手などが、これからどんどん出てくると思いますので、それを精査していい方向に使っていければと思います。

記者

市長ご自身で使われているのでしょうか。

市長

はい。使っています。

記者

使ってみての感想や市長の仕事でどう役立っているのか教えてください。

市長

私にとっては秘書であり、相談相手です。

私は分析が大好きで、たとえば横須賀市の福祉はどういう状況にあって何が問題かと聞くことができます。そうすると、客観的に捉えたデータが出てきます。出てきたデータを見て、これは現状と違うなというものもありますが、2021年までしかデータが入っていませんから、逆に2021年から何をやったかということが分かります。

それと、財政状況について、個人的にやりたいことは、データが入っているかどうか分かりませんが、日本の自治体における福祉が占める予算の割合や、施策全体に対して福祉の施策が占める割合などを調べることができます。

若いころ、そのようなことを調べるのが大好きでした。チャットGPTの導入で、いまは簡単に新しい情報を調べられます。客観的に自治体は丸裸にされて、何ができるかということが簡単に分かります。様々なことに使うことができるし、すごく面白いと思います。

私はロボットが好きです。AIを搭載したロボットが相談相手になって、何か良くないことをし

ようと思ったら、押しとどめてくれる。そんな考え方がいいよとか、あるいはちょっと悩んで苦しんでいたら、古今東西の様々な金言持ってこういう考え方あるからやめた方がいいのではないかと提案してくれる。

福祉の分野にも可能性を感じています。いま自殺対策については、先日、報道機関の皆さんにはお話ししたように居場所づくりにもなっていますが、夜でもチャットで相談できるというような取り組みを行っています。おそらく悩んでいる人はなかなか電話で相談しにくいのではないかと思います。そうするとやはり1人きりで孤立していく。私も人生の中で何回も悩みました。そういうときに、表に出たくないという気持ちになることは、よく理解できます。そのようなときに、チャットGPTのようなツールがあったら人を救うこともできるのではないかとも思っています。ただし、個人情報の問題はあります。それはしっかりと工夫しなければいけないと思っています。自動車と同じようなものではないでしょうか。現在、自動車はなくてはならない存在ですが、交通事故など大きな問題を抱えていました。いまでも交通事故は発生しています。交通事故を減らすためにはどうしたらいいかと考えるのと同じようにチャットGPTも使い方を考えていけば良いと思います。

記者

市長は、チャットGPTに相談するとの話がありました。市長の周りには、秘書の方がいらっしやると思います。ご家族も含めて、たくさん相談する方がいるかと思いますが、チャットGPTに相談することと、人間に相談することの違いはなんでしょうか。

市長

人間は、感情が入ると思います。また、自分の立ち位置も考えると思います。それぞれの持っている能力も違うと思います。私は、人間に相談するときは、この人にはこういう能力があるからとあって相談しています。ですが、公平・公正で、世界的な知識を持ち、歴史的な見識もあるということで、チャットGPTには敵わないという時代になるでしょう。チャットGPTは哲学も宗教も網羅しています。

チャットGPTは、立ち位置にとらわれず公正、公平さを求めて、相談できる相手となりえます。私は、相談事は、この人だったらこう答えるだろうと、言ってもらいたいことを想定して相談します。それはそれでよいかもしれないですが、自己満足と言えないこともない。チャットGPTは、これまでの人類の歴史だとか、文化を踏まえて公平、公正にものを言ってくれる。何冊の本を読むよりもチャットGPTに聞いた方が早いという時代がくると思います。

若いころは、悩んだり、苦しんだり、悲しんだりするときに、本を読んでいました。今の状況だとこの本というように本を読んでいたのですが、それを百科事典も含めて、オールマイティーに答えてくれるものがあれば、こんな素晴らしいものはないと思います。

記者

一方で懸念の声も出ています。鳥取県知事は、政策決定には使用を禁止するという話が出ています。そういう導入を懸念する動きについてどのように感じますか。

市長

単なる不安なのか感情なのか、具体的な理由を聞かないとよく分かりませんが、使い方を整理すればよいのではないのでしょうか。個人情報には絶対につなげない。インプットとアウトプットは別の問題だから、そこは使い方を考えて、仕組みを作ればよいと思います。

人間を信頼しないといけない。人間を信頼しているからこそ、チャットGPTが必要だと思っています。

記者

課題として考えられることは何かありますか。

市長

個人情報だと思います。

人間が、いまもAIに勝てるのは、想像力や愛、思いやりだとかの人間の感情だと思います。これらは、多分まだチャットGPTやAIにはないかもしれませんが、いずれそれを学習することによって、ターミネーターのように自ら考えて動くAIが誕生する可能性もあります。もしそうなったらどうなっていくかと思いを馳せると、個人的には非常に面白いなと思っています。

記者

事実誤認している内容が出てくるだとか、著作権の問題など、このあたりについてはどうですか。

市長

事実誤認は、使う人間本人の問題と考えます。「これはおかしい」と考えるのは、使う人間本人です。事実確認をすれば良いと思います。本でも何でも、どんなものだって間違えることはあります。

記者

最後に、G7の大臣会合で、チャットGPTが議題になり、いろいろ話し合われるかと思っています。ルールづくりだとか、おそらく今後の話になるかと思いますが、そのあたりで期待することは何かありますか。

市長

私は大きなことは分かりません。国が、世界がどのようにルールづくりするかということには、関知できません。市民の幸せのために何ができるかという視点で、チャットGPTを考えています。国、G7が、どういうルールをつくるかということは、それは国、G7の皆さんがやればよいことだと考えます。私は自治体の長として、横須賀市は独自で進めていきたいと思っています。何度も言うように地域主権でやっていきたいのです。

記者

これを導入したときに、市が情報漏洩という課題があるということ的前提として、市が入力した情報は外部で二次利用できない方式を使用する。それから、機密情報・個人情報は扱わない。大きくこの2つの決まりを設けていると思います。その決まりで使っていけば、特に問題はないとの認識でしょうか。

市長

はい。問題はないと思っています。何度も言うように、私は地域主権主義者ですから、自己完結型で、横須賀市内の人が幸せになる、横須賀市内の皆さんが幸せになるために取り組んでいます。そのために市内で使うもの、職員が使うものというように理解いただければと思います。皆さんは国だとか世界を考えるかもしれませんが、私にとっては横須賀市が世界です。このなかで完結すればいいと考えています。

記者

もう1点、今回の導入で業務の効率化が図られるとのことでした。

職員は人にしかできない仕事に注力すればいいということだったと思います。具体的に人がやる仕事というのはどのようなものをお考えですか。

市長

水道など技術系の業務もありますが、先ほどお話しした相談窓口のように表に出ていく仕事です。たとえば民生委員の皆さんや、消防団員の皆さんは、大変な仕事をされていて、個人的にはすごく皆さんご苦勞をされていると思っています。これらは、職員に代わっていきべきだろうと私は思っています。

福祉の分野で、外に出て、相談を受ける、市民の皆さんに様々なことを働きかける、お手伝いをする。そういう仕事は、いまボランティアの皆さん、社会福祉協議会の皆さんなどに担っていただいているが、それは基本的に、最終的には公務員が担っていかなくてはならないことだと思います。

民生委員の皆さんは、大変な状況のなかで、なり手が少なくなっています。それを補完するのは市の職員しかいないのではないかと考えています。これから、あらゆる福祉のジャンルで、人手が足りなくなることが予想されます。そこには、やはり市の職員を投入すべきだと思います。具体的にはまずそこから始められればと思います。

記者

先日、担当課に取材した際に、議会の答弁についてはチャットGPTを使わないとのことでした。業務の効率化を考えれば、答弁についてもチャットGPTを使った方が良いような気がしますが、そのあたりの考え方を教えてください。

市長

今のチャットGPTに私のニュアンスは分からないと思います。

事実や過去の文脈に基づいて言葉を並べることはできますが、思いだとかその時々状況というのはチャットGPTには分からないと思います。ですから、チャットGPTに答弁を作成させるというのは、当然ながら違うと思います。今のチャットGPTで答弁はできないと思います。

答弁は生です。当意即妙の掛け合いの中で話をして、様々な意見交換しなければいけないものをチャットGPTだけで答えるというのは、やはり市議会議員の皆さんに対しても失礼だし、それは行政として、してはいけないことだと思います。

記者

チャットGPTの関連で、先日の発表ですと、大体1ヶ月、チャットGPTを使ってみるということでした。具体的に1ヶ月経ってどういう検証のしかたをするのかをもう少し具体的に教えてください。

市職員（デジタル・ガバメント推進室）

現時点で考えているのは、まず定量的な評価です。

何人のユーザーがどれくらい使ったのかというのをまず1つの評価にしたいと考えております。もう1つは、それぞれのユーザーが使ってみて、こういう有効的な使い方があった、これであればほかの市町村にも展開できるのではないかと、そういった意見を取りまとめたものを作成したいと考えております。

記者

例えばいつ頃そういう検証をする予定でしょうか。使った全職員にアンケートは実施しますか。もう少し具体的なものが決まっていたら教えてください。

市職員（デジタル・ガバメント推進室）

具体的にいつというのは現時点では申し上げられませんが、1ヶ月使用した時点で検証を行います。アンケートに関しては、都度、行っていきたくと思っています。必ずしも1ヶ月後に開始するのではなく、その中間でもアンケートをとっていきたくと思っています。

記者

中間でも、ということは1ヶ月経つ前であってもということですか。

市職員（デジタル・ガバメント推進室）

おっしゃるとおりです。

記者

その結果は何らかの形で発表する予定でしょうか。

市職員（デジタル・ガバメント推進室）

はい。何かしらの形で公表する予定です。

市長

1点申し上げます。

何も横須賀市のためだけではないと思っています。まず先に進んで、それを公にして各自治体の皆さんに使っていただけるようになれば、日本の底上げになる、その思いが強くなります。先駆け云々ということではなく、DXの延長でしかないと思っています。チャットGPTにこういう使い方があるよとなれば、先ほど言ったような理想の社会を作ることについて、各自治体の底上げができると思います。そのため、皆さんが躊躇するのだったら、先行して、まず我々が先駆けて進めさせていただいて、どんどん公表して使い勝手のいいやり方を極めて行きたいと、そう思っています。

さらにそれだけではなく、福祉に関しても様々なことができるので、それは並行して検討、研究していきたくと思っています。ここ横須賀市だけではなくもっと広い視野で公のためにやっていきたくと思っています。

記者

検証には時間がかかると思うのですが、今回の1ヶ月程度の試験的な導入後、もし、検証が終わってなくても、特にトラブルや問題になるものがなければ、そのまま継続するというようなことはあるのでしょうか。

市長

ずっと続きますね。

記者

続けるのですか。

市長

それは当然の話です。

記者

分かりました。

記者

チャットGPTに関して、先ほど市長のなかでいくつか利用のアイデアが浮かんでいるという話をされていました。具体的にどんなことでしょうか。

市長

企業秘密じゃないけど、あまり申し上げたくないところがあります。

やはり誰もひとりにさせないというのが私のテーマなので、そのために福祉的な分野において、助け合う仕組みをつくっていくときに、チャットGPTというのは、何というか、人間じゃないところで、SOSをキャッチして、救う手立てになってくれるような気がします。そこに使われるべきだともうずっと思っています。昔でいえば、鉄腕アトムだとか、人間の味方になってくれる。ああいう世界になってくのではないかと思っています。

1番端的に言いますと、やはり自殺対策には、すごくいいツールになってくような気がします。たとえば、臨床心理士さんやお医者さんのもとに行かなくても、チャットGPTの文字を見ることで、あらためて生きていくということは、こういうことだ、と分かってもらえるようなものになるのではないかと思っています。

一人で悶々としているときに、チャットGPTが「ああ、こういうことだ」と教えてくれるツールになればいいと思っています。私も若いとき、いまでもそうですが、悩むときがあるので、そういうものがあればと、いつも感じていました。

私はあらゆる世界の格言を、全部スマホに入れてあります。そのときどきの状況にあわせて、この格言がいいなって思い起こすことをしています。

それをチャットGPTがやったらこういう考え方があるじゃないと提案してくれて、自殺したいとか後ろ向きなものを、前向きなものにしてくれるようになっていけば良いと思います。

記者

アウトカムのところで、データの検証について、定量的なデータとして、何人のユーザーがどのくらい利用したかというのはすぐ出ると思います。ただ、データの出し方は難しいと思うのですが、業務がどのくらい効率化したとかそういったことも検証していただきたいと思います。

市長

確かにそう。

記者

ぜひそのあたりご検討いただければと思います。

市職員（デジタル・ガバメント推進室）

定量的なデータ、ユーザー数などはすぐ出せるというのは、おっしゃるとおりです。

ただ、業務がどれくらい短縮されるか、それは少し時間がかかるとは思いますが、チャットGPTの有効性を示すには確かに有効なデータだと思いますので出していくように検討したいと思います。

記者

経済活動が徐々に回復してくる中、観光客やインバウンドが徐々に戻り、さらに企業活動も回復したことで飲食店や宿泊施設にも人が戻ってきているかと思っています。しかし、一方で人手不足の問題や非常に豊富な観光資源持っているにも関わらず、インバウンドの呼び込みや宿泊に関して

少し弱いところがあると感じております。今後、経済活動の下支えなどについて、市の援助はどのようにお考えでしょうか。

市長

おっしゃるとおりです。呼び込むことばかり考えていて、受け入れる能力は、確かに足りていないです。走りながら考えなくてはならないと思います。

それも含め、どのような状況の時に何が必要なのかと考えなくてはならないと思います。

例えば、これはコロナ前からの取り組みですが、（市内企業の人手不足という問題に対して）ネパールの人たちに横須賀に来ていただいて、働いていただくということも考えていますし、高齢化で（人手不足がさらに）大変な状況なので、その都度、様々な仕掛けづくりをしながら、国際貢献も含めて考えていきたいと思っています。

また、人を呼び込むにはインバウンドも含め、ネパールの皆さんや他の人たちを呼び込んでいく仕掛けづくりをこれからも考えていきたいと思っています。

記者

各自治体にDMOブームといいますか、民間の方が入り、横須賀市だけではなく一緒に協創していくような環境などもあるかと思いますが、そのような取り組み等については何か考えているのでしょうか。

市長

常にそれは考えており、民間の方と話し合いを持ちながら様々な仕掛けづくりをこの4年間やってきました。